

大卒・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

調査年度	令和6年度	学校コード	F115310105177	設置者組織名	応用生命科学部グリーンデジタル学科
大学名	新潟薬科大学	設置区分	私立	事業計画名	新潟薬科大学応用生命科学部グリーンデジタル学科設置事業
学校種	大学	設置機関	新潟		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（取組状況、自己評価を記載してください）

当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、本欄に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施状況と想定が異なる、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合には記入は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価（課題）とその対応	
令和6年度	1-① 令和6年7月～：新潟薬科大学新学科設置検討委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟市（牧野区役所）等の自治体、新幹線工区沿線等の地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を設置し、育成する人材像、教育組織及び教育課程の方向性、多様な入学者の確保、教育環境の充実等についての協議を行う。また、委員会の下に各検討項目ごとに関係実務者によるWGを設置し、地域の実情の把握と協議を経て、検討案を委員会に上げる。委員会WGの進捗により議案を確定させ、届出書類を完成させる（R6-R7年度）。	1-① 令和6年7月～：新潟薬科大学グリーンデジタル学科設置検討委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟市、牧野区役所、新幹線工区沿線等の地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を設置し、育成する人材像、教育組織及び教育課程の方向性、多様な入学者の確保、教育環境の充実等についての協議を実施した。また、委員会の下に各検討項目ごとに関係実務者によるWGを設置し、地域の実情の把握と協議を経て、検討案を委員会に上げる。委員会WGの進捗により議案を確定させ、届出書類を完成させる見込である。（R7年度に文部科学省への届出申請予定）。	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	1-② 令和6年7月～：新学科の「地域ニーズ調査（学生、企業、自治体、経済団体）」、「本学を取り巻く環境の分析（18歳人口の中長期的な動向、既存学部の学生の専攻と就職先動向、他大学との状況）」を実施する（R6年度）。また、高校生対象の進路意向調査はR7年度に実施し、高校生を対象に新潟県及び石川県、さらに新潟薬科大学進学実績校で実施予定）。	1-② 令和6年7月～：新学科の「ニーズ調査（学生、企業・団体）」、「本学を取り巻く環境の分析（18歳人口の中長期的な動向、既存学部の学生の専攻と就職先動向、他大学との状況）」を実施する。また、アンケート対象先を選定し他、実施要領、パンフレット、調査票の作成を実施した。アンケート対象先への調査依頼は令和7年4月～7月を予定している。		
	1-③ 令和6年7月～：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化（ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の強化、新潟県及び石川県を中心とした高等専門学校訪問、オープンキャンパスの実施、出張授業及び実務の構築と実施、新学科開設と本学創立50周年を記念したシンポジウム等の企画・実施、新学科説明会の開催）（R6-R7年度）。	1-③ 令和6年7月～：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化として、以下取組を実施した。①ホームページ：特設Webサイトの公開に際し、R6年度ホームページ作成を実施した。特設Webサイトは令和7年4月に公開した。②TVCM：新学科PRのメイン媒体として、令和6年度より制作を開始し、令和7年2月より放映を開始した（令和7年度も放映継続）。③オープンキャンパスや学内外での催事等における新学科のPR媒体として、令和7年3月よりPR動画制作を開始した（令和7年6月～7月にかけて、まずはオープンキャンパス動画の動画制作予定）。④交通広告等：令和7年2月より広告媒体の制作を開始した（沿線駅周辺における駅前広告を令和7年4月より実施、駅前主要駅への広告掲載を令和7年6月より実施予定）。		
	1-④ 令和6年7月～：1-①で協議する人材育成のための教育研究施設・設備としてだけでなく、新ELIIP全体の整備向上に向けた施設・設備について協議し、新棟の整備概要（場所、規模、施設・設備内容）を検討する（R6-R7年度）。また、デジタル教育環境の先行事例の調査も、並行して進める（R6年度）。	1-④ 令和6年7月～：1-①で協議する人材育成のための教育研究施設・設備としてだけでなく、新ELIIP全体の整備向上に向けた施設・設備について協議し、新棟の整備概要（場所、規模、施設・設備内容）について検討を進めた。令和6年10月には、先進事例視察として、関西地区大学の視察を実施した。		
令和7年度	1-① 令和6年7月～：新潟薬科大学新学科設置検討委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟市（牧野区役所）等の自治体、新幹線工区沿線等の地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を設置し、育成する人材像、教育組織及び教育課程の方向性、多様な入学者の確保、教育環境の充実等についての協議を行う。また、委員会の下に各検討項目ごとに関係実務者によるWGを設置し、地域の実情の把握と協議を経て、検討案を委員会に上げる。委員会WGの進捗により議案を確定させ、届出書類を完成させる（R6-R7年度）。	1-① 令和6年7月～：令和7年8月1日（金）に第2回新潟薬科大学グリーンデジタル学科設置検討委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟市、地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を開催した。委員会の下に設けた各WGの進捗的等を実施し、学科設置提出資料の作成に向けた調整、意見交換を実施した。	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	1-② 令和6年7月～：新学科の「地域ニーズ調査（学生、企業、自治体、経済団体）」、「本学を取り巻く環境の分析（18歳人口の中長期的な動向、既存学部の学生の専攻と就職先動向、他大学との状況）」を実施する（R6年度）。また、高校生対象の進路意向調査はR7年度に実施し、高校生を対象に新潟県及び石川県、さらに新潟薬科大学進学実績校で実施予定）。	1-② 令和6年7月～：新学科の「ニーズ調査（学生、企業・団体）」、「本学を取り巻く環境の分析（18歳人口の中長期的な動向、既存学部の学生の専攻と就職先動向、他大学との状況）」を実施する。		
	1-③ 令和6年7月～：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化（ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の強化、新潟県及び石川県を中心とした高等専門学校訪問、オープンキャンパスの実施、出張授業及び実務の構築と実施、新学科開設と本学創立50周年を記念したシンポジウム等の企画・実施、新学科説明会の開催）（R6-R7年度）。	1-③ 令和6年7月～：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化として、以下取組を実施した。①Webサイト構築：新学科特設Webサイトを令和7年4月に公開。②TVCM：新学科PRのメイン媒体として、令和7年度より継続放映。③動画制作：オープンキャンパスや学内外での催事等における新学科のPR媒体として、令和7年3月よりPR動画制作を開始し、令和7年8月に完成・活用開始。④交通広告等：令和7年2月より広告媒体の制作を開始し、沿線駅周辺における駅前広告を令和7年4月より実施。		
	1-④ 令和6年7月～：1-①で協議する人材育成のための教育研究施設・設備としてだけでなく、新ELIIP全体の整備向上に向けた施設・設備について協議し、新棟の整備概要（場所、規模、施設・設備内容）を検討する（R6-R7年度）。また、デジタル教育環境の先行事例の調査も、並行して進める（R6年度）。	1-④ 令和6年7月～：先進事例視察として関西地区以外の地区の事例を視察予定であったが、スケジュールの都合上、令和8年度に実施することとした。		
令和8年度	2-① 令和7年9月～：フェーズ1（1-④）における協議に基づいた基本設計及び実施設計における設計協議、フェーズ1（1-④）の協議による新校舎を整備するための場所・規模の調査（現地調査、地盤調査、ボーリング調査を委託）（R7年度）を実施する。	2-① 令和7年9月～：フェーズ1（1-④）における協議に基づき、令和7年6月に設計施工会社を決定し、与条件整備を経て基本設計に着手した。新校舎を整備するための場所・規模の調査（現地調査、地盤調査）を令和7年7月から9月にかけて実施することとし、基本設計における設計協議を重ね、令和7年11月に基本設計方針を決定、令和7年12月に基本設計位置の承認を得た。併せて令和7年10月より都市計画法に基づく事前協議及び各種承認申請を進め、令和7年12月より実施設計に着手した。計画の進行している。		
	2-② 令和7年9月～：フェーズ1（1-④）における協議に基づいた基本設計及び実施設計における設計協議、フェーズ1（1-④）の協議による新校舎を整備するための場所・規模の調査（現地調査、地盤調査、ボーリング調査を委託）（R7年度）を実施する。	2-② 令和7年9月～：フェーズ1（1-④）における協議に基づき、令和7年6月に設計施工会社を決定し、与条件整備を経て基本設計に着手した。新校舎を整備するための場所・規模の調査（現地調査、地盤調査）を令和7年7月から9月にかけて実施することとし、基本設計における設計協議を重ね、令和7年11月に基本設計方針を決定、令和7年12月に基本設計位置の承認を得た。併せて令和7年10月より都市計画法に基づく事前協議及び各種承認申請を進め、令和7年12月より実施設計に着手した。計画の進行している。		
	1-① 令和6年から継続：教育研究の充実に向けた協議を新潟薬科大学新学科設置検討委員会が引き続き行う（R8年度）。	1-① 令和6年7月～：令和7年8月1日（金）に第2回新潟薬科大学グリーンデジタル学科設置検討委員会（メンバー：農、食品、バイオ、環境、及びデジタル関連の企業・団体、新潟市、地域経済団体、学識経験者、新潟薬科大学等）を開催した。委員会の下に設けた各WGの進捗的等を実施し、学科設置提出資料の作成に向けた調整、意見交換を実施した。	令和8年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	1-② 令和6年から継続：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化（ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の強化、新潟県及び石川県を中心とした高等専門学校訪問における広報強化（教育内容だけでなく、入試内容を加える）、オープンキャンパス等による広報強化（教育内容だけでなく、入試内容を加える）、出張授業及び実務による広報強化、新学科開設と本学創立50周年を記念したシンポジウム等の企画・実施、学生、保護者、高校教員向けの新学科説明会の開催）（R8年度）。	1-② 令和6年7月～：学生確保へ向けた新学科設置に関する広報活動の強化として、以下取組を実施した。①Webサイト構築：新学科特設Webサイトを令和7年4月に公開。②TVCM：新学科PRのメイン媒体として、令和7年度より継続放映。③動画制作：オープンキャンパスや学内外での催事等における新学科のPR媒体として、令和7年3月よりPR動画制作を開始し、令和7年8月に完成・活用開始。④交通広告等：令和7年2月より広告媒体の制作を開始し、沿線駅周辺における駅前広告を令和7年4月より実施。		
令和9年度	令和9年4月 応用生命科学部グリーンデジタル学科開設予定（入学定員55名、編入予定員0名、農学部併修）	令和9年4月 応用生命科学部グリーンデジタル学科開設予定（入学定員55名、編入予定員0名、農学部併修）	令和9年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	3-① 令和9年4月～：学生確保へ向けた広報の強化（前年度までの広報の継続強化、ホームページ、SNS、TVCM等を積極的に活用した情報発信の充実・強化、新潟県及び石川県を中心とした高等専門学校訪問、オープンキャンパスの実施、出張授業及び実務の構築と実施、高大連携講座の構築と実施）（R9-R12年度）	3-① 令和9年4月～：学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）		
	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R10年度）。自己評価だけでなく外部評価を加えることによる客観的な評価を盛り込み、課題の抽出と改善に繋げる。	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R10年度）。自己評価だけでなく外部評価を加えることによる客観的な評価を盛り込み、課題の抽出と改善に繋げる。		
	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）		
令和10年度	3-① 学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）	3-① 学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）	令和10年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R10年度）。	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R10年度）。		
	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）		
	3-④ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-④ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）		
令和11年度	3-① 学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）	3-① 学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）	令和11年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R11年度）。	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R11年度）。		
	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）		
	3-④ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-④ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）		
令和12年度	3-① 学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）	3-① 学生確保へ向けた広報の強化を継続（R9-R12年度）	令和12年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R12年度）。なお、総括評価はR13年度に実施する。	3-② 新学科設置による教育内容、環境、施設等の効果検証を実施する（評価実施時期＝R12年度）。なお、総括評価はR13年度に実施する。		
	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-③ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための新校舎の施工開始・工事監理（完成前まで工事の状況に応じた対応を実施、R8年度）		
	3-④ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）	3-④ 令和9年4月～：新学科の教育研究実施のための施設設備整備（新校舎の建設状況に応じた対応を実施、R8年度）		
令和13年度			令和13年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和14年度			令和14年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和15年度			令和15年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
認可申請又は届出	令和8年3月 応用生命科学部グリーンデジタル学科 設置届出予定	令和8年3月 応用生命科学部グリーンデジタル学科 設置届出予定		
定員減又は学部等の廃止	令和8年3月 農学部農学科40人減員に係る認可申請予定（入学定員90名、編入予定員0名、農学部併修） 令和8年3月 応用生命科学部応用生命科学科40人減員に係る認可申請予定（入学定員80名、編入予定員0名、農学部併修） 令和8年3月 看護学部看護学科10人減員に係る認可申請予定（入学定員70名、編入予定員0名、看護学部併修） 令和9年度 農学部農学科40人減員予定（入学定員90名、編入予定員0名、農学部併修） 令和9年度 応用生命科学部応用生命科学科40人減員予定（入学定員80名、編入予定員0名、農学部併修） 令和9年度 看護学部看護学科10人減員予定（入学定員70名、編入予定員0名、看護学部併修）	令和8年3月 農学部農学科40人減員に係る認可申請予定（入学定員90名、編入予定員0名、農学部併修） 令和8年3月 応用生命科学部応用生命科学科40人減員に係る認可申請予定（入学定員80名、編入予定員0名、農学部併修） 令和8年3月 看護学部看護学科10人減員に係る認可申請予定（入学定員70名、編入予定員0名、看護学部併修） 令和9年度 農学部農学科40人減員予定（入学定員90名、編入予定員0名、農学部併修） 令和9年度 応用生命科学部応用生命科学科40人減員予定（入学定員80名、編入予定員0名、農学部併修） 令和9年度 看護学部看護学科10人減員予定（入学定員70名、編入予定員0名、看護学部併修）		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	新潟薬科大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の進定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5％を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 進定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.新潟市秋葉区役所及び新潟商工会議所との包括連携協定、並びに地元企業（農・食品・バイオ・環境）等との包括連携協定を活用して、応用生命科学学部では、キャリア形成実践演習（自治体及び企業と連動して、地域イベントの運営やボランティア活動を行う。地域住民との関わり合いの重要性を社会現場から学ぶ。）、地域活性化フィールドワークⅠ、Ⅱ（地元の産業や商店街の活性化について学生が主体的に考え、行動の中から学ぶことを目的としたフィールドワーク、事前調査や取材、レポート作成や報告会を通し、調査対象への理解や表現力を高める。）のようにすでに企業や自治体と連携した授業が行われている。これらのノウハウを基盤とした発展的な授業科目として、学生が主体的に地域課題等へ取り組み、その課題を解決する力を養う社会連携授業（PBL等）を整備し、カリキュラムとして配置する（フェーズ1）。	a.ワーキンググループを中心に、学生が主体的に地域課題等へ取り組み、その課題を解決する力を養う社会連携授業（PBL等）について継続的に検討を進め、「長期インターンシップ実習」としてカリキュラム化することとした。本授業に相応しい協力企業として新潟県内の企業・機関14先を選定し、13先から協力について応諾いただいた。今後、カリキュラムを実施するための調整を進める予定である。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.多様な学生の確保に向け、複数の入試方式【学校推薦型選抜、一般選抜（個別方式、大学入学共通テスト利用方式）、総合型選抜、特別選抜（外国人留学生、社会人）】による入学者選抜を実施する。また、入試科目については、応用生命科学部の入試科目として配置してきた数学、英語、理科だけでなく、デジタル人材の育成に向けた新規入試科目「情報」を配置する（フェーズ1）。 c.令和5年に締結した「にいかた産学官共創コンソーシアム」包括連携協定（新潟県教育委員会、新潟県内の全ての工業系高等学校、新潟工科大学、新潟薬科大学、職業教育機関及び関連企業）を活用した工業系高等学校からの学生の受入れを強化する（フェーズ1）。 e.令和5年に「モンゴル文化教育大学」、「オーガムモンゴル小中高一貫校」、「新モンゴル日馬富士学園」の海外大学及び小中高一貫校と締結した連携協定を活用し、全学的な理解と体制整備のうえで留学生の受入れを強化する（フェーズ1）。	a.多様な学生の確保に向け検討を進めた結果、総合型選抜試験に採択プレゼン方式、課題プレゼン方式といったプレゼンテーション型の入試を実施することし、入試科目「情報」については、大学入学共通テスト利用方式の科目として配置することとした。 c.「にいかた産学官共創コンソーシアム」包括連携協定（新潟県教育委員会、新潟県内の全ての工業系高等学校、新潟工科大学、新潟薬科大学、職業教育機関及び関連企業）を活用した工業系高等学校からの学生の受入れを強化するための施策について検討を進めている。 e.「モンゴル文化教育大学」、「オーガムモンゴル小中高一貫校」、「新モンゴル日馬富士学園」の海外大学及び小中高一貫校と締結した連携協定を活用した協議を継続している。	

大学名	新潟薬科大学
-----	--------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	応用生命科学部グリーン・デジタル学科（農学関係）

[illegible]

大学名	新潟薬科大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	新潟薬科大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	435	435	435																
		入学者数	人	326	350	354																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	435	435	435																
		入学者数(B)	人	326	350	354																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.75	0.80	0.81																
	収容定員等	収容定員(C)	人	1950	2025	2100																
		編入学定員	人	-	-	-																
		在籍者数(D)	人	1430	1502	1610																
		編入学者数	人	-	-	-																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.73	0.74	0.77																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定			開設			完成年度						
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	187,984	111,740	122,868	127,945	87,794	87,775	97,041	93,517											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金	千円	120,851
本事業による助成金の額(F)	千円	2,034,700
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	171,718

特記事項